

「再生産可能な価格」を

ぎふの
針路
2026

―昨年を振り返って―

「農業を取り巻く環境は、(農業で生計を立てる)基幹的農業従事者の減少や高齢化の進行、耕作面積の減少や生産資材価格の高止まりにより、国産農畜産物の安定供給が危ぶまれており、厳しい状況が続いている。特にコメに関しては、年間を通じて大きな話題となり、さまざまな情報が入り乱れた。消費者はもちろん、生産者にも混乱が生じた一年だった。JAに対して風当たりが強かったが、農畜産物のコストに対する意識が世の中に広まったという側面は良かった」

「県JAグループとしては昨年7月に、コメ高騰への対応策として、学校の米飯給食を維持してもらおうと、県学校給食会に1360万円の支援金を贈った。せめて学校給食だけでも地元産のコメを引

8 JA岐阜中央会会長 櫻井宏氏



櫻井宏 (やいらい・ひろし) ぎふ農業協同組合(岐阜市)代表理事会長。2015年から県農業協同組合中央会(JA岐阜中央会)代表理事会長。JA全農岐阜大会長も務める。

農業維持へ消費者の理解重要

き続き食べてもらおうと思っ
た」

「なぜコメ価格に関する情
報が錯綜したのか。」

「昨今の農業情勢や、コメ

をはじめとする農畜産物のコ
ストへの理解が不十分だと考
えている。より一層コストへ

の消費者の理解を浸透させて
いきたい。農家が再生産でき
ないと、農業そのものが維持

できない。生産者が来年も農
業を続けられるような意欲を
持つことができる『再生産可

能な価格』をしっかりと伝え
ていく」

「今年力を入れる取り組み
は。」

「2024年11月に県JA
大会で決議した基本方針
『組合員・地域とともに食
と農を支える協同の力の発

揮』の実現に向けて、農業
者の経営安定支援や事業承
継支援、新規就農支援の取
り組みを加速させていく。
昨今、コミュニティ意識

が薄れてきていると感じるの
で、消費者と生産者をつなぐ
役割をしっかりと担ってい
たい」

「環境に配慮した農業への
取り組み支援や、農業者の所
得増大を図る販売力強化とト
ータル生産コスト低減を進め
ていく。食料安全保障の面
では昨年に引き続き、(消費者
が求める農産物を生産して食

料自給率向上を図る)地消地
産の運動を行い、食料自給率
向上につなげていく」

「今年のコメの生産と価格
の見通しは。」

「国の水田政策の具体策や
需給のバランスなどを注視し
つつ、県内における生産量や
価格の両面において、消費者
と生産者の双方が納得できる
よう進めていく。国や県に力
を借りながらではあるが、持
続可能な農業を実現するとい
う社会的役割を発揮してい
く」